



足立としゆき夢だよりは、足立としゆきの国政での活動状況をお知らせするメルマガで、ご登録頂いている方々に2~3週間に1度メールで配信させていただいています。今回はその番外編として、5月20日（木）に行われた参議院国土交通委員会の「長期優良住宅普及促進法等の一部を改正する法律案」の質疑の状況について紹介します。

実質GDPに見る民間住宅投資の冷え込み

5月18日（火）内閣府が2020年度の実質GDPを発表しました。これによれば、前年度比4.6%減で戦後最大の下げ幅となっています。このうち民間住宅投資は、マイナス7.1%、民間企業設備がマイナス6.9%と、民間投資が大幅なマイナスとなっています。これに対し、公共投資についてはプラス4.0%で、民間投資の減少を公共投資の増で補っているという構図が明らかになりました。

我が国の実質GDP（令和3年5月18日発表）

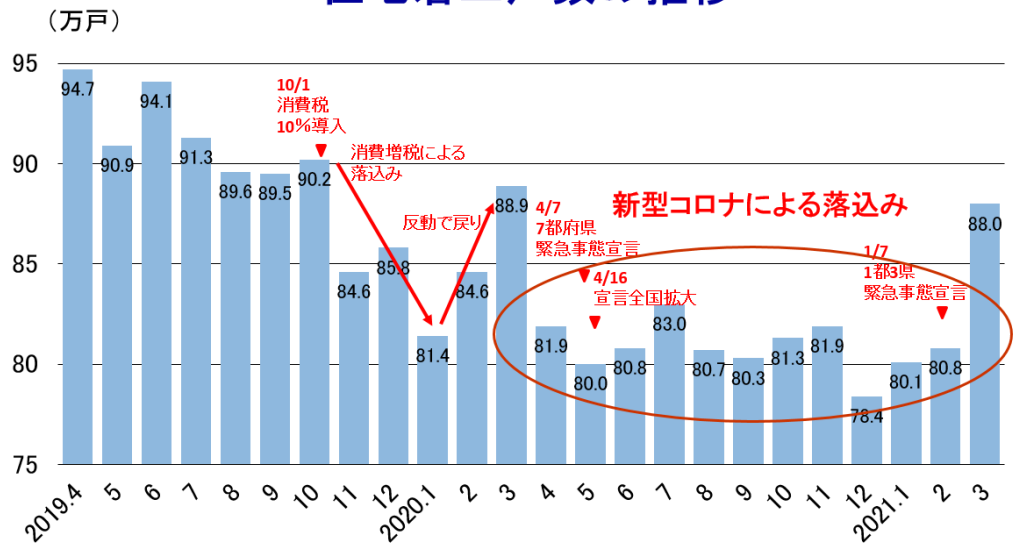
項目	年度	2020
国内総生産(GDP)		-4.6
国内需要		-4.0
民間需要		-6.5
民間住宅		-7.1
民間企業設備		-6.9
公的需要		3.2
公共投資（公的固定資本形成）		4.0

出典：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算部」2021年1～3月期 四半期別GDP速報（令和3年5月18日）を基に足立敏之事務所加筆・編集

民間住宅投資の需要喚起に向けた要請

民間住宅投資につきましては、図のとおり、かなり冷え込んできているという状況が見て取れます。公共事業分野では、防災・減災、国土強靱化加速化対策などの効果で、新型コロナウイルスの影響を感じることはありませんが、住宅産業にとって、その影響はかなり深刻であると言わざるをえません。

住宅着工戸数の推移



■ 月別着工戸数(季節調整値・年率換算)

出典：国土交通省「住宅着工統計」を基に足立敏之事務所加筆・編集

このため、民間住宅投資の需要喚起策として、グリーン住宅ポイント制度への来年1月15日迄の入居完了の要件の見直し、住宅ローン減税の10月迄契約の期限の延長や次年度への継続を要請しました。

また、アメリカの住宅ブームを契機とした木材需要の拡大、価格の高騰、いわゆるウッドショックについて確認したところ、木材調達のめどが立ちづらいという影響が中小工務店を中心にでているとお話を伺いました。

長期優良住宅等の整備推進による民間投資拡大への期待

我が国の経済成長を支えるため、長期優良住宅や地震に強い住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、ゼロ・エネルギー住宅（ZEH）等の民間住宅の整備を積極的に進め、民間投資の拡大を図るよう国土交通省に求めました。

それに対して、赤羽一嘉大臣からは「住宅関連の産業というのは、日本の経済を支えている大きな柱でございますので、そうしたことはよくわきまえながら、全力で対策を練っていかねばならないと考えております」との答弁をいただきました。

また、長期優良住宅の認定基準として流域治水関連法案の「浸水被害防止区域」が対象となるのか確認したところ、和田住宅局長から、今後、具体的に位置づけていくとの考えが示されました。



中小工務店など担い手の育成

長期優良住宅等の施工を、地域の中小建設業や工務店が担えるようにすることを住宅局長に要請したところ、和田局長から「中小事業者において長期優良住宅の認定が進まないのは、申請手続きに係るノウハウ、施工技術、知識の不足等の要因があると考えており、中小工務店におきます長期優良住宅の整備を促進するために、支援をしっかりと行ってまいりたいと考えてございます。」との答弁をいただきました。

地域で住宅建設を担っている中小建設業や工務店の皆さん、ぜひ頑張ってください。

建設ゆめクラブ 入会方法

ご登録は右下QRコードまたは足立としゆきのホームページよりできます。

足立としゆきホームページ <http://www.adachi-toshiyuki.jp>

ご登録はこちらから 

